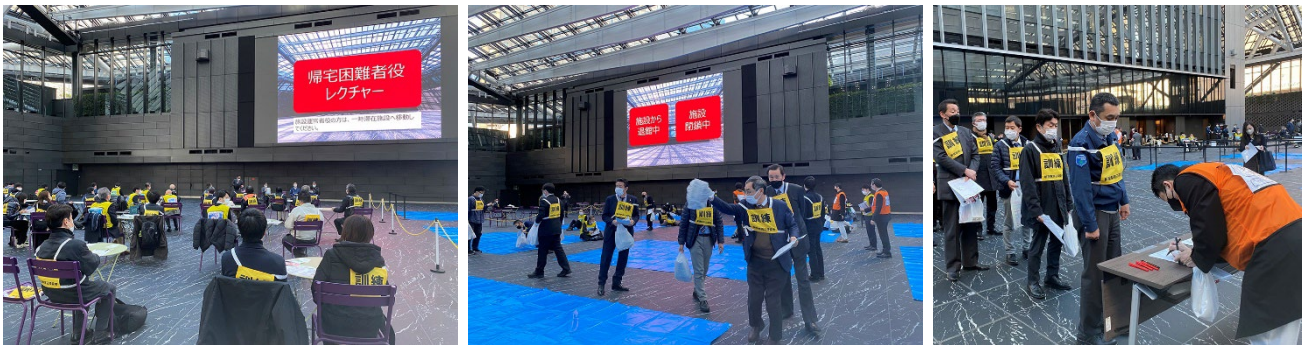


2023年2月21日

新宿駅周辺防災対策協議会 一時滞在施設運営実動訓練の実施（報告）

～感染症対応を踏まえた一時滞在施設運営マニュアル・キット・支援システムの検証～

新宿駅周辺防災対策協議会（事務局：SOMPOリスクマネジメント株式会社、工学院大学、住友不動産株式会社および新宿区、以下、「協議会」）は、地域の事業者と協力し、帰宅困難者一時滞在施設運営訓練および訓練検証会を実施しました。^{※1}



※1 協議会およびその取り組み、企画の背景等は、別紙2および以下2023年1月12日付ニュースリリースをご確認ください。

https://image.sompo-rc.co.jp/infos/20230112_1.pdf

1. 実施結果

(1) 帰宅困難者一時滞在施設運営訓練

項目	概要	
目的	訓練時の記録をもとに、マニュアルの内容を検証/改訂する。検証会成果とともに結果を協議会総会等で報告/共有する。	
日時	2023年1月12日（木）13:15-15:45	
場所	新宿住友ビル三角広場（西新宿2-6-1）	
参加人数	一時滞在施設運営者役	14名（4団体）
	帰宅困難者役	49名（26団体）
	合計	63名（29団体）
実施事項	新型コロナ流行下における、一時滞在施設の開設から閉鎖までの一連の流れを実動で検証	
実施風景	別紙1(1)を参照のこと	

(2) 訓練検証会

項目	概要
目的	訓練を振り返り、協議会で提供する一時滞在施設運営に関するマニュアルやツール類、今後の取り組みの改善につなげる。
日時	2023年1月18日（水）10:30-12:00
場所	オンライン（Zoom）にて開催

参加人数	30名（15団体）
実施事項	①参加者を3つのグループに分け、グループごとに写真を見ながら訓練を振り返り、課題や気づきを抽出 ②各グループの検討結果の発表
実施風景	別紙1(2)を参照のこと

2. 有識者コメント

工学院大学建築学部まちづくり学科 久田嘉章教授（協議会座長／東京都防災会議 地震部会 専門委員（2022年5月まで））

【訓練検証会総評要旨】

昨年、東京都は新しい地震被害想定を公表し、「命を守る対策」だけでなく、「逃がない・帰らない・帰らせない対策」の推進を求めている。地域を混乱から守る目的で、新宿駅周辺など人口密集地域の事業者には、「自分たちのビルから人を出さない」ことを強く求めている。

今回の訓練では帰宅困難者が約50人だったが、多くの課題が出た。実際には施設へ来る帰宅困難者は数百から数千人に増え、より深刻な被害レベルではスペースや物資、人材などの不足、停電の長期化という可能性がある。その場合、全ての対応にトリアージ（優先順位をつける作業）が不可欠だ。帰宅困難者の受け入れ時には、要配慮者優先に加え、帰宅困難者で運営を手伝うことに同意したら受け入れるなど、状況に応じた対応を考える必要がある。

災害時における地域連携の重要性も改めて指摘したい。受け入れきれない人の誘導や傷病者の対応では、外部施設との連携が頼りとなる。訓練は実際にやらないと、震災のような非日常の状況には対応できない。すべてのビルに訓練を実施してほしい。

工学院大学建築学部まちづくり学科 村上正浩教授（協議会幹事／都市再生の推進に係る有識者ボード 防災WG委員（2011年10月～2016年3月））

民間事業者による一時滞在施設設置にあたっては、具体的な受入計画や組織体制の整備、施設特性に応じた対応、法的責任の問題といった、実務上の難しさがある。そこで協議会では、一時滞在施設運営マニュアル^{※2}、一時滞在施設開設キット^{※3}、図上演習ツール（KUG^{※4}）、実動訓練を相互に連携させた手法を、2018年より実践してきた。他の地区では見られない特徴的な取り組みである。

今回は、一時滞在施設運営マニュアル（感染症版）で示した内容を検証した初めての実動訓練であった。訓練参加者からは、一時滞在施設開設キットの活用が円滑な施設運営を支援するとともに、本支援手法がより実効性の高い体制の構築にも役立っている点が高く評価された。一方で、感染症流行下での施設運営、日本語を母国語としない外国人や要配慮者への対応、帰宅困難者をボランティアとした施設運営支援など改善点も確認でき、今後のマニュアル及びキットの改良につなげたい。

※2）一時滞在施設運営マニュアル：地域連携による活動が円滑に行えることを目的に、一時滞在施設の開設・運営において最低限必要となる活動内容を定義し、「新宿ルール実践のための行動指針」との関係性を明確にしたもの。新型コロナウイルス拡大以降、従来の標準版を感染症版に改定した。

※3）一時滞在施設開設キット：一時滞在施設の円滑な開設・運営を支援するために村上（工学院

大学)他が開発したツール。運営本部の立ち上げから帰宅困難者の受入、施設の閉鎖など最低限必要な作業と備品を基本にパッケージ化したもの。

※4) KUG: 廣井悠教授(東京大学大学院)他が開発した図上演習のツール。一時滞在施設設置の是非や運営において発生する様々な課題への対応などを机上で疑似体験し、帰宅困難者問題に対する理解を深めることができる。

3. 今後について

協議会では、今回の訓練および訓練検証会を通じて洗い出された課題認識を整理し、協議会で準備しているマニュアルやツール類に必要な改善を加えるとともに、今後も、地域連携の取り組みを継続して参ります。

訓練・検証会の内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部
BCMコンサルティング部 [担当: 新藤、宮田] TEL: 03-3349-4328 (直通)

協議会及び区内帰宅困難者対策の施策に関するお問い合わせ先

新宿区
危機管理担当部危機管理課 [担当: 大川、古谷] TEL: 03-5273-4592 (直通)

学術的見解(建築学)に関するお問い合わせ先

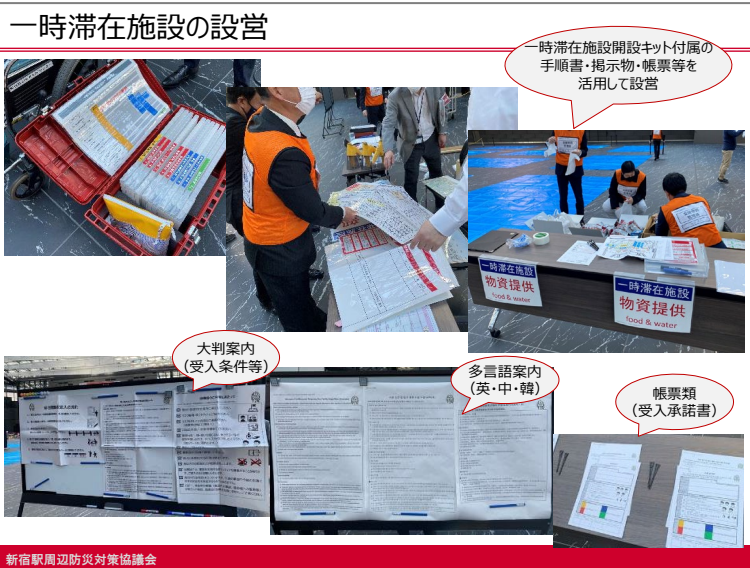
学校法人工学院大学
総合企画部広報課 [担当: 堀口] TEL: 03-3340-1498 (直通)

以上

<別紙1>

(1) 帰宅困難者一時滞在施設運営訓練風景

■ 一時滞在施設の設営



■ 受付



■ 帰宅困難者滞在中の対応



(2) 訓練検証会風景 (※オンライン開催)

■ 検証会の目的

2. (1)本日の検証会について

目的：訓練を振り返り、協議会で提供する一時滞在施設運営に関するマニュアルやツール類、今後の取り組みの改善につなげる。

本日の内容

- ①グループワーク
 - 写真を見ながら訓練の振り返り
 - 課題や気づきを抽出
- ②発表・意見交換

訓練WG：洗い出された課題認識を整理し、マニュアル・ツールに必要な改善を加え、今後の取り組み内容を計画する

新宿駅周辺防災対策協議会 2

■ グループワーク実施

3. (2)グループワーク実施事項

テーマごとに写真で訓練を振り返り、意見交換

写真で示すテーマ

1. 受付～物資受け取り①～滞在スペースへの移動
2. 施設からの情報提供
3. 帰宅困難者滞在中の対応
4. 支援物資の受け取り②
5. 施設の閉鎖
6. その他 (施設レイアウト・役割分担・帳票 など)

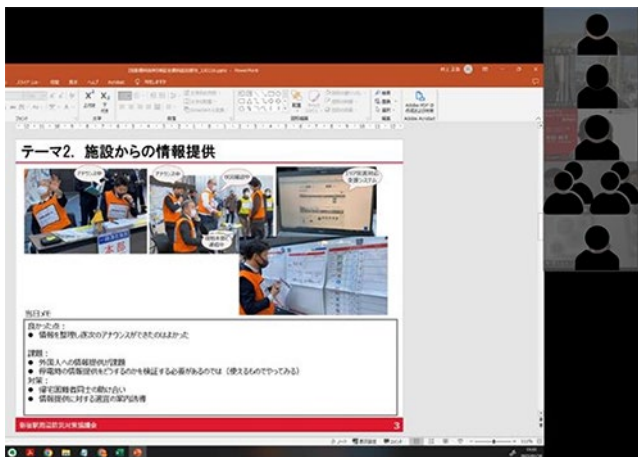
検討の観点

- 一時滞在施設の運営面で、課題と感じたこと
- 帰宅困難者 (施設に受け入れてもらう人) がもっと協力したり、事前に準備しておくべきだと思ったこと
- 良かった点、工夫されていた点 等

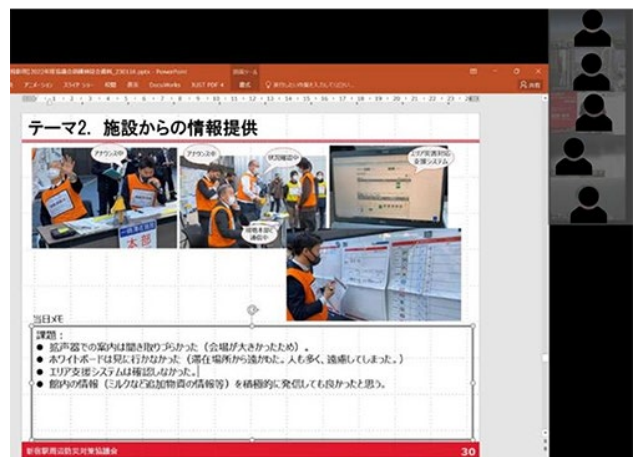
★最初に、所属・名前・当日の役割 (運営者役/帰宅困難者役) を述べてから、ご発言ください。

新宿駅周辺防災対策協議会 14

(グループ A)



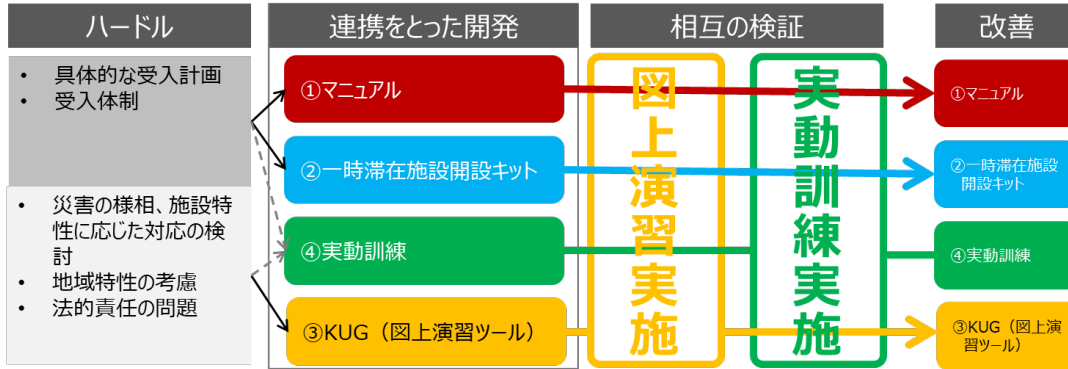
(グループ B)



<別紙 2>

協議会で実践する一時滞在施設の取り組みフレームワークについて：

民間事業者による一時滞在施設設置にあたっては、具体的な受入計画や組織体制の整備、災害の様相や施設特性に応じた対応、地域特性の考慮の必要性、法的責任の問題等、実務上のハードルが高いことが課題となっています。このような課題を踏まえ、本協議会では、①汎用的な一時滞在施設運営マニュアル、②マニュアルを可視化した一時滞在施設開設キット、③実務上の課題を検討する図上演習ツール、④実動訓練という4つの要素を総合的なプログラムとして相互に連携させることで、より高い効果を発揮させる取り組みを実践しています。



関係者について：

■新宿駅周辺防災対策協議会について

概要：官民が連携して、駅前の混乱防止対策に取り組むため、新宿駅周辺地域を中心に、2002年に「新宿区帰宅困難者対策推進協議会」として設立。2007年に「新宿駅周辺滞留者対策訓練協議会」へと改組しターミナル駅周辺の混乱防止訓練を全国で初めて実施した。また、新宿駅周辺地域の防災対策の基本方針として「新宿ルール」を策定した。さらに2009年には「新宿駅周辺防災対策協議会」へと改組し、検討課題を帰宅困難者対策から新宿駅周辺の防災まちづくりへと拡大。現在、約100の事業者・団体等が参加し、継続して地域の防災力向上のための取組を推進している。

■SOMPOリスクマネジメント株式会社について

代表者：代表取締役社長 桜井淳一

所在地：東京都新宿区西新宿1-24-1

概要：SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、リスクマネジメント(ERM)、SDGs、事業継続(BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供している。

■工学院大学について

代表者：学長 伊藤 慎一郎

所在地：東京都新宿区西新宿1-24-2(新宿キャンパス)

概要：工科系分野 4学部 15学科 164研究室において、次世代を担うモノづくり人材を育成。2011年に日本初の建築学部を新設し、安全や福祉なども踏まえ研究・教育を進めている。2016年から2020年には、建築分野の震災対策とICT技術の融合による都市型複合災害に強いまちの実現を目指す研究を展開した。現在も地域と連携しながら大都市における防災・減災の研究を牽引し続けている。

■住友不動産株式会社について

代表者：代表取締役社長 仁島浩順

所在地：東京都新宿区西新宿2-4-1

概要：400年の歴史を持つ住友グループの総合不動産会社として1949年に設立。再開発で災害に強く、人と環境にやさしい魅力ある都市空間の創造によって、サステナブルな街づくりを推進。2020年6月に新宿住友ビルに竣工した全天候型アトリウム空間「三角広場」は有事の際に、防災拠点として機能する。なお、現在都心7区で18施設、約1万人の帰宅困難者の一時滞在を受け入れる協定を締結している。